

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第10期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	フリュー株式会社
【英訳名】	FURYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田坂 吉朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 瀬戸 雅哉
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 瀬戸 雅哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	24,915,211	23,911,737	24,167,997
経常利益 (千円)	3,536,959	3,278,387	3,663,815
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,058,220	1,909,518	2,462,846
包括利益 (千円)	2,058,220	1,959,088	2,269,787
純資産額 (千円)	7,924,396	9,663,636	13,881,218
総資産額 (千円)	15,660,969	16,557,257	20,207,901
1株当たり純資産額 (円)	910.85	1,110.76	1,471.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	236.57	219.48	276.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	58.4	68.7
自己資本利益率 (%)	29.4	21.7	20.9
株価収益率 (倍)	-	-	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,616,822	3,682,593	4,097,323
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,530,772	1,986,691	1,798,038
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,622,010	726,286	1,830,817
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,100,883	6,074,468	10,196,851
従業員数 (人)	313	353	371
(外、平均臨時雇用者数)	(139)	(158)	(151)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 当社は第8期より連結財務諸表を作成しております。

4. 平成27年6月15日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第8期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第8期及び第9期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

8. 第8期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	18,190,048	20,506,365	22,683,948	22,112,121	23,438,611
経常利益 (千円)	2,721,385	3,153,419	3,677,512	3,622,511	3,573,724
当期純利益 (千円)	1,589,254	1,920,124	2,198,821	2,306,998	2,376,231
資本金 (千円)	550,000	550,000	550,000	550,000	1,639,216
発行済株式総数 (株)	1,701	8,700	8,700	8,700	9,432,000
純資産額 (千円)	3,713,613	5,474,812	7,481,625	9,642,495	13,810,660
総資産額 (千円)	12,044,665	12,964,746	14,321,054	15,658,330	19,405,167
1株当たり純資産額 (円)	2,856,625.58	629,288.83	859.96	1,108.33	1,464.23
1株当たり配当額 (円)	122,250	22,070	25,270	26,510	75
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,221,648.63	220,703.97	252.74	265.17	266.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	42.2	52.2	61.6	71.2
自己資本利益率 (%)	40.0	41.8	33.9	26.9	20.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	11.0
配当性向 (%)	10.0	10.0	10.0	10.0	28.1
従業員数 (人)	224	263	296	331	358
(外、平均臨時雇用者数)	(125)	(132)	(139)	(155)	(148)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第9期の期末以降、株式分割(株式1株につき1,000株)が行われ、平成27年12月17日付で公募増資による新株式732,000株の発行を行い、発行済株式総数は9,432,000株となっております。
- 平成27年6月15日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第8期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第6期から第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 第8期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
なお、第6期及び第7期の数値については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)に基づき算出しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

2【沿革】

当社は、平成9年4月にオムロン株式会社新事業開発センターの中において「コロブスプロジェクト」としてエンタテインメント分野の新規事業を立ち上げたことに始まります。最初の取り組みとして似顔絵シール機を商品化したしました。

当該取り組みを契機に、その後平成10年4月にプリントシール事業、平成13年12月に携帯コンテンツ事業、平成14年1月にプライズ事業と積極的に新規事業展開を図り、平成14年4月にはオムロン株式会社にてエンタテインメント事業部に昇格し、平成15年7月にはオムロンエンタテインメント株式会社（オムロン100%資本）を設立し、同事業部の全事業を継承いたしました。

その後、平成18年7月にはモバイル広告事業へ参入する等事業展開を加速する一方で、既存事業の収益基盤も確立できたものと判断し、オムロングループからの独立を決意し、平成19年4月にマネジメントバイアウト（以下「MBO（注1）」）といたします。）を実施し、経営陣を中心として設立したフリュー株式会社にて全事業と全従業員を継承いたしました。

MBO後は「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する！」という企業理念を掲げ、平成21年4月には家庭用ゲームソフト事業に参入し、また、平成24年4月には、株式会社ウィーヴの全株式を取得し、フリューグループとして新たにパートワーク（注2）事業、出版事業等が加わり、総合エンタテインメント企業として、その活動領域を拡大しております。

（注）1．MBOとは「Management Buyout」の略語で、企業の経営者・従業員が自社の株式や事業部門を買収する、企業買収の一手法をいいます。

2．パートワーク（分冊百科）：特定分野の本格的な知識を手頃な価格で収集することができる出版形式をいいます。

年月	概要
平成9年4月	オムロン株式会社にてエンタテインメント分野に参入
平成10年4月	プリントシール事業に参入
平成13年12月	携帯コンテンツ事業に参入、「ぼけっば」サービス開始
平成14年1月	プライズ事業に参入、「鍋奉行」発売
平成14年4月	オムロン株式会社にてエンタテインメント事業部設立
平成15年7月	オムロンエンタテインメント株式会社（オムロン100%資本）設立 エンタテインメント事業部の全事業を継承
平成18年10月	現経営陣を中心としてフリューHD株式会社（現：当社）を設立
平成19年2月	フリューHD株式会社からフリュー株式会社に商号変更
平成19年4月	MBOを実施し、オムロンエンタテインメント株式会社の全事業と全社員を継承
平成21年4月	家庭用ゲームソフト事業に参入、「ラストパレット」発売
平成24年4月	株式会社ウィーヴの株式を取得（連結子会社） パートワーク事業、出版事業等に事業領域を拡大 プリントシール専門店舗運営事業に参入、「girls mignon（ガールズミニヨン）」新潟店開店
平成26年1月	株式会社コアエッジの株式を取得（持分法適用関連会社）
平成27年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」という企業理念を掲げ、主に若年女性層をターゲットとしたマーケティング力や、豊富なキャラクター版權を強みに、エンタテインメント関連の業種において多様な事業を展開する「総合エンタテインメント企業」です。当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社ならびに連結子会社である株式会社ウィーブ、関連会社である株式会社コアエッジによって構成されており、事業区分は4つのセグメントで構成されております。

なお、当事業の内容における事業区分と、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分は同一であります。

(1) プリントシール事業

当事業は、プリントシール機及びその消耗品であるシール紙の販売を中心とした事業です。プリントシール機は、内部に搭載された高性能カメラにて写真を撮影し、画像データが印刷されたシールをユーザーに提供します。当社グループのプリントシール機は撮影された画像に自動的に画像処理を施し、主なターゲット層である10代~20代前半女性の多くが好む顔立ちや肌・髪質感に近づけた仕上がりの写真画像を作り出すことができます。

さらに当社グループのプリントシール機は通信モジュールを通じてデータサーバーに接続されており、撮影画像データや動作状況を収集しています。このデータから導き出された定量的マーケティングと、ユーザーへのインタビューを通じた定性的マーケティングにより、ターゲット層のニーズに応えるプリントシール機を継続的に市場に投入しております。

プリントシール機及びその関連製品については、当社グループにて企画・開発・販売を手掛けておりますが、製品製造のための自社工場は所有せず、製造は全て外部に委託しております。

販売経路は主に、アミューズメント施設等の店舗運営企業に向けて、プリントシール機本体とシール紙を販売する経路と、直営店「girls mignon(ガールズミニョン)」でエンドユーザーからのプレイ料金として直接収入を得る経路の2つがあります。前者の経路には、プリントシール機本体の販売方式とレンタル方式の2種類があり、レンタル方式では、プリントシール機自体は無償で提供し、プレイ料金の一定割合が当社グループの売上となります。

(2) コンテンツ・メディア事業

当事業は、主にスマートフォンなどのモバイル端末を利用する若年女性層をターゲットとして、プリントシール画像取得・閲覧サービス「PiCTLINK(ピクトリンク)」を中心としたインターネット上のコンテンツ・メディアの運営をしております。

プリントシール機を利用するユーザーには、「モバイル端末に画像を保存して、好きなタイミングに見たい」、「SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等に利用したい」などの、画像の再利用ニーズが存在します。「PiCTLINK」では、プリントシール機で撮影された画像を、スマートフォンなどのモバイル端末から取得できるサービスを提供しています。さらに、画像を整理できるアルバム機能、友達とそのアルバムを共有できるSNS機能を提供することにより、「PiCTLINK」を継続してご利用いただいております。プリントシール機では通常、1プレイあたり4枚から7枚の撮影を行います。「PiCTLINK」では、撮影した画像のうち1枚を無料で取得することが可能ですが、月額300円(税抜)の有料会員になるとすべての画像が取得可能となります。

また、若年女性層を主なターゲットとして、デコレーションメールサイト、カラーコンタクトレンズの販売サイト「Mew contact(ミューコンタクト)」、キュレーションサイト「curet(キュレット)」等のサービスも提供しております。

(3) キャラクタ・マーチャンダイジング事業

当事業は、許諾を受けたキャラクター版権を利用し、アミューズメント施設が提供するクレーンゲーム景品のぬいぐるみ、フィギュア等や、コンビニエンスストア等に向けたキャラクターくじ「みんなのくじ」を企画・販売する事業です。

版権を取得するキャラクターは流行に左右されない定番人気キャラクターから、社会現象となるような人気キャラクターまで、幅広い市場のニーズに対応したラインナップになっております。

許諾を受けたキャラクターについて、企画（デザイン及び設計）を行い、製造は海外を含む外部企業に委託して商品化しております。商社等の中間流通業者を極力介さず、直接取引を中心とし、中間マージンの削減等によりコスト管理を徹底する一方で、委託先への立会審査、初回品判定の実施に加え、日本国内にて検針を実施することにより、品質管理に努めております。

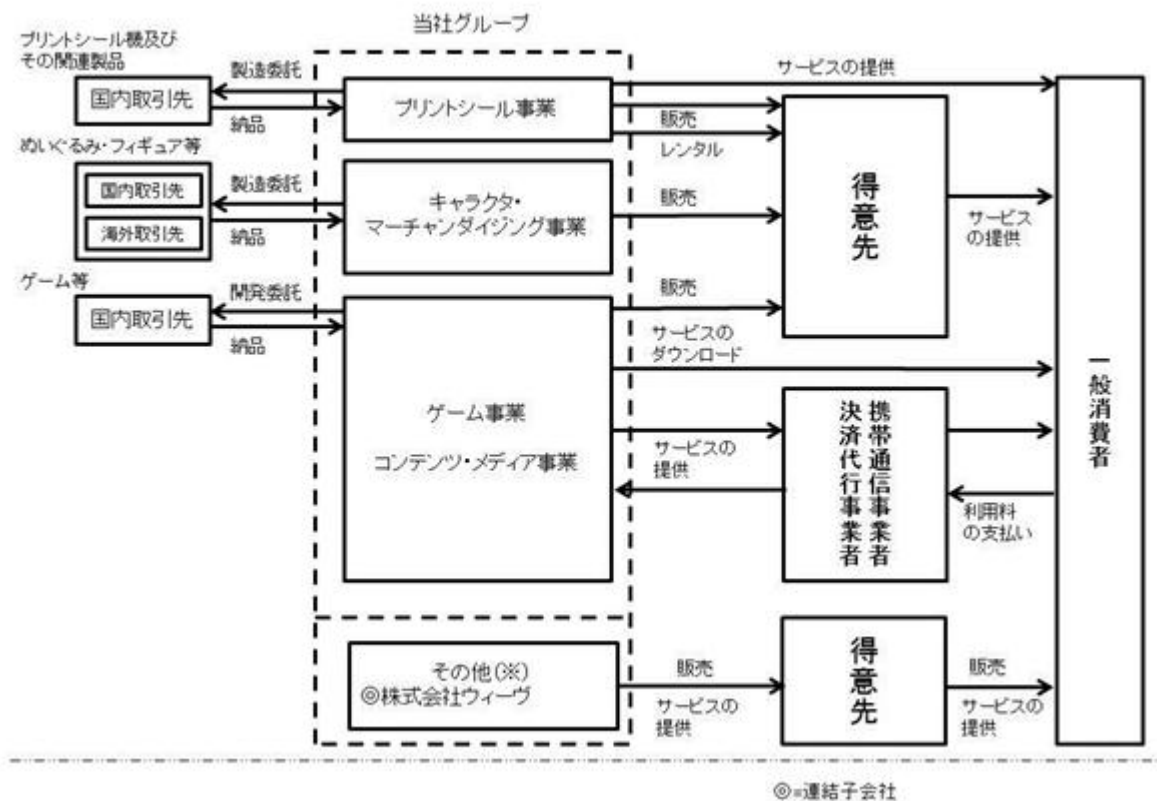
(4) ゲーム事業

当事業は、PlayStation Vitaやニンテンドー 3DSなどのハードに対応した家庭用ゲームソフトや、Google PlayやApp Storeなどのプラットフォーム事業者（決済代行）を通じて配信するスマートフォン向けゲームの企画・開発・販売・運営をしております。

家庭用ゲームソフトにおいては、アニメや漫画などの人気キャラクターの版権を利用したゲームソフトと、著名な外部クリエイターを起用してクオリティを追求したオリジナルゲームソフトが中心であり、ゲームソフトの販売額が当社グループの売上となります。

スマートフォン向けゲームにおいては、女性向け恋愛シミュレーションゲームとキャラクターの育成やバトルを楽しむRPGが中心です。基本プレイは無料ですが、アイテムや追加ストーリーを購入する際に発生する従量制の課金が、当社グループの売上となります。家庭用ゲームソフト・スマートフォン向けゲーム、どちらも企画・開発・運営を行っております。

[事業系統図]



「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。関連会社である株式会社コアエッジについては影響が少ないため、省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注)	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ウィーヴ	東京都渋谷区	100,000	その他	100.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 株コアエッジ	東京都品川区	70,000	ゲーム事業	25.4	-

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プリントシール事業	136 (49)
コンテンツ・メディア事業	58 (40)
キャラクタ・マーチャンダイジング事業	44 (16)
ゲーム事業	65 (20)
報告セグメント計	303 (125)
その他	13 (3)
全社(共通)	55 (23)
合計	371 (151)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属する従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
358 (148)	34.7	5年9か月	6,512,049

セグメントの名称	従業員数(人)
プリントシール事業	136 (49)
コンテンツ・メディア事業	58 (40)
キャラクタ・マーチャンダイジング事業	44 (16)
ゲーム事業	65 (20)
報告セグメント計	303 (125)
全社(共通)	55 (23)
合計	358 (148)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属する従業員であります。

4. 従業員数が当事業年度中において27人増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策、日本銀行の金融緩和政策を背景に企業業績の改善や個人消費の回復基調が続いたものの、新興国の景気減速や金融資本市場の変動などにより、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、IP(知的財産)を軸としたキャラクター価値の最大化に注力して参りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は24,167百万円(前期比101.1%)、営業利益は3,651百万円(前期比120.4%)、経常利益は3,663百万円(前期比111.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,462百万円(前期比129.0%)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(プリントシール事業)

プリントシール事業におきましては、主なターゲット層である10~20代前半女性に向けて、平成27年7月に「Shirayuki(シラユキ)」、同年11月に「KATY(ケイティ)」、平成28年3月に「HIKARI(ヒカリ)」の3つの新機種を発売しましたが、プリントシール機のプレイ回数は伸び悩み、シール紙売上は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,850百万円(前期比94.3%)、営業利益は1,023百万円(前期比80.6%)となりました。

(コンテンツ・メディア事業)

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「PiCTLINK(ピクトリンク)」の入会促進施策と継続利用促進施策が功を奏したことによって、平成28年3月末における有料会員数が160万人を突破しました。

一部のフィーチャーフォン向けコンテンツについては、市場の縮小から有料会員数が減少したものの、スマートフォン向けコンテンツであるキュレーションサイト「curet(キュレット)」やカラーコンタクトレンズの販売サイト「Mew contact(ミュウコンタクト)」も堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,456百万円(前期比105.1%)、営業利益は4,079百万円(前期比101.5%)となりました。

(キャラクタ・マーチャンダイジング事業)

キャラクタ・マーチャンダイジング事業におきましては、アミューズメント施設向けのクレーンゲーム景品(プライズ)にて、メディアミックス作品のキャラクター、ファンシー系のキャラクターや音楽アーティスト系のキャラクターを中心に売上を伸ばしました。また、人気のTVアニメやオンラインゲームのタイトルで発売したキャラクターくじ「みんなのくじ」でも取扱商品を増やし、売上を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,391百万円(前期比133.6%)、営業利益は417百万円(前期比587.5%)となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業におきましては、スマートフォン向けオリジナルゲーム「モン娘 は~れむ」の配信が売上に寄与しました。また、スマートフォン向けゲームアプリを原作としたアニメのDVD出荷本数が伸びました。スマートフォン向けの恋愛シミュレーションゲームと家庭用ゲームソフト等、来期以降に向けた開発投資を積極的に行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,740百万円(前期比109.0%)、営業損失は580百万円(前連結会計年度は、783百万円の営業損失)となりました。

(その他)

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。
当連結会計年度の売上高は729百万円(前期比40.5%)、営業利益は56百万円(前連結会計年度は、371百万円の営業損失)となりました。

なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ4,122百万円増加し10,196百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税金等調整前当期純利益を3,630百万円、減価償却費を1,486百万円計上しました。また、たな卸資産が371百万円減少、仕入債務が583百万円減少し、法人税等の支払額が954百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(3,682百万円の収入)に比べ414百万円収入が増加し4,097百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が1,561百万円、無形固定資産の取得による支出が225百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(1,986百万円の支出)に比べ188百万円支出が減少し1,798百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が1,541百万円、株式の発行による収入が2,178百万円あった一方で、リース債務の返済による支出が1,617百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(726百万円の支出)に比べ2,557百万円収入が増加し1,830百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、独自の生産拠点・生産工程を有しておらず、生産能力を表示することは困難であるため、当該記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当社グループの事業は、提供するサービスの性格上、商品仕入実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(3) 受注実績

当社グループの事業は、受注の確定から売上の計上までの期間が短いため、当該記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
プリントシール事業(千円)	8,850,424	94.3
コンテンツ・メディア事業(千円)	7,456,466	105.1
キャラクタ・マーチャンダイジング事業 (千円)	5,391,310	133.6
ゲーム事業(千円)	1,740,409	109.0
報告セグメント計(千円)	23,438,611	106.0
その他(千円)	729,386	40.5
合計(千円)	24,167,997	101.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)NTTドコモ	2,891,673	12.1	2,731,692	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

(1)アミューズメント市場規模の縮小

当社グループのプリントシール事業とキャラクタ・マーチャンダイジング事業における主要な販売先は、アミューズメント市場に属しております。アミューズメント市場においては、消費税増税や電気料金の値上げに加え、顧客ニーズの多様化、少子化等の影響により、市場が縮小傾向にあります。このような環境のもと、顧客年齢層の拡大や顧客ニーズに応じた製品の企画・開発等により環境の変化に対応することが経営課題となっております。

(2)ユーザー獲得の強化

当社グループのコンテンツ・メディア事業とゲーム事業においては、提供するコンテンツのユーザー数の増加が業績拡大のために必要と考えております。ユーザー獲得のためには、さらにコンテンツの品質を向上させ、広く認知させる必要があると考えております。そのため、今後はより一層、入会率、課金率等の向上のための効果的な施策の実施、コンテンツ内容の充実等により、ユーザー数の増加を図ってまいります。

(3)収益基盤の多様化に向けた新規事業への取り組み

当社グループは、設立以来、様々な事業を創出し、収益基盤を多様化させながら業績を拡大させてまいりました。今後も当社グループは、中長期かつ持続的な成長を実現するため、これまでの事業で蓄積した知見やノウハウ等を活かしながら、迅速かつ効率的にビジネスを立ち上げ、市場の変化に柔軟に対応できる収益基盤及び経営基盤の強化に取り組んでまいります。

(4)ゲーム事業におけるヒットタイトルの創出

スマートフォンの普及増加に伴いスマートフォン向けのゲーム市場が急速に拡大しているものの、新規参入企業の増加によって競争が激化しているため、継続的にヒットタイトルを創出し、ゲーム市場での収益力安定化を図る体制を早期に構築することが必要となります。

当社グループは、他の事業にて培った強みを活かして、かつ比較的安定した収益を見込めるため、キャラクター版權を利用したゲームや女性向け恋愛シミュレーションゲーム等に対して集中的に資源投下することにより、継続的なヒットタイトルの創出に取り組んでまいります。

(5)キャラクターの多様化と急激な嗜好の変化

当社グループのキャラクタ・マーチャンダイジング事業及びゲーム事業は、キャラクターの多様化と急激な嗜好変化の特性を有する市場に属しており、より良いキャラクターを獲得すること及び有力なキャラクターに育成することが、業績を拡大する上で必要となります。そのため、当社グループは、版元とのさらなる関係構築に取り組んでまいります。

(6)優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。人材確保においては、新卒採用を中心に行っており、必要に応じて中途採用を実施し、当社グループの求める資質を兼ね備えつつ、企業風土にあった人材を登用する方針であります。

また、企業理念の実行者として従業員を最も重要な存在と位置付け、全従業員に対して育成プログラムを実施し、最大限のパフォーマンスを発揮するための取り組みを継続的に実施してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 仕入先の集中

当社グループのプリントシール機の製造委託先は、高品質かつ低価格の実現を目的として、(株)ツガワ（所在地：神奈川県横浜市港北区、代表者：駒田義和）に集中しております。そのため、自然災害の発生や製造委託先の方針変更等、何らかの理由により製造委託先での生産が滞った場合には、代替委託先を受け入れ可能な条件で迅速に手配できない、または当社グループが要求する生産能力や品質基準に対する工場監査に時間を要する等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 他社との競合について

当社グループは、最適なユーザビリティを追求したサイト等の構築、特色あるサービスの提供や商品の品揃え、取引の安全性の確保やカスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと同様にモバイル端末やPC向けにサービスを提供している企業や新規参入者との競争が激化することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 新しい技術への対応について

当社グループが提供するサービスは、モバイル端末向けの比重が高く、スマートフォンに代表される高機能な情報端末の普及により、これら高機能端末向けに新しいサービスが相次いで展開される状況にあります。このため、当社グループは、エンジニアの人材確保ができない、または人材育成が図れない等により新技術への対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

(4) 人的資源について

当社グループは、近年ソーシャルメディア分野を中心に急速に事業領域を拡大してまいりましたが、今後もさらなる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、グループ内の各部門において人材の強化が必要となると考えられます。しかしながら、事業規模の拡大に応じた人材育成や外部からの人材採用等が計画通りに進まず、適正な人材配置がなされない場合には、競争力の低下や業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 国内の少子化問題

当社グループのプリントシール事業は、日本国内の女子高生を含む若年女性を主要なターゲットとしております。ユーザーのニーズに応えるプリントシール機を継続的に市場に投入すること等により、市場の活性化とシェア拡大を図っております。しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、市場全体が著しく縮小した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 外注先での生産集中・品質管理

当社グループのキャラクタ・マーチャンダイジング事業では、プライズ・フィギュアを中心に大半を外注先の中国で生産しております。このため、外注先における品質管理に関して、定期的に指導・監督を実施するとともに、生産コストの削減や東南アジアなどへの生産拠点の分散を図っておりますが、現地での人件費上昇等による生産コストの増加や社会的・政治的問題の発生等により、当社グループが求める条件で納入できない等の状況となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループでは、事業の運営において情報ネットワーク及びコンピュータシステムを多岐にわたり使用しております。また、当該事業の運営に際し、ユーザー及び関係者の個人情報または機密情報を保有しております。

当社グループは、様々な対応を実施し、継続的に業務を運営できる体制を整備しておりますが、自然災害等に加えて第三者によるセキュリティ侵害、ハッキング、従業員の故意又は過失等によって、当社グループが保有するユーザー及び関係者の個人情報や機密情報の外部流出又は不正使用等が発生する可能性があります。この場合、業務運営に支障をきたすだけでなく、顧客等に対する損害賠償責任を負うとともに、業務改善命令等を受ける可能性があるなど、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報等の情報管理について

当社グループは、事業活動において顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報等を含む。）を入手することがあります。当社グループは、これらの情報の漏えいが生じないよう、秘密保持には細心の注意を払っておりますが、不測の事態により情報が外部に漏えいする可能性があります。この場合には、損害賠償等の費用負担が生じたり、当社グループのブランドイメージに影響が及ぶなど当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（9）訴訟について

当社グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう、顧問弁護士等に事前調査等を委託し細心の注意を払っております。しかしながら、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、または、第三者から知的財産権に係わる侵害を受けた場合には、問題解決に多額の費用と時間がかかるだけでなく、損害賠償等を支払うことも予想されます。当該事項が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（10）災害等による影響について

当社グループでは、会社規程として「コンプライアンス及びリスク管理規程」を制定し、事業活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持しております。

しかしながら、当社グループの本社、事業所及び当社グループの取引先が、地震、火災、洪水等の大規模自然災害やテロ攻撃、政治情勢の変化等によって物的・人的に想定を超える被害を受けた場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（11）顧客ニーズの変化について

当社グループのプリントシール事業とキャラクタ・マーチャンダイジング事業は、ともに女子高生を含む若年層を主要な顧客ターゲットとしております。また、ゲーム事業では様々なゲームコンテンツの企画・開発・運営を行っており、コンテンツ内容の充実に努めております。

しかしながら、これらの事業においては、ユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザーニーズの的確な把握やニーズに対応する機種・コンテンツの導入等が何らかの要因により困難となった場合には、ユーザーへの訴求力の低下等から当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（12）法的規制の変化への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、個人情報保護法、薬事法、青少年インターネット環境整備法、特許法、税法、輸出入関連法など、国内外のさまざまな法的規制等を受けており、今後その規制が強化されることも考えられます。一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、市場変化に迅速に対応し、より収益性の高い魅力ある製商品・サービスを提供するために、新素材や新技術等を取り入れた高付加価値・高品質のプリントシール機の研究開発やゲーム分野における新規ゲームの研究開発活動を中心に行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、724百万円となりました。セグメント別の主な研究開発活動につきましては、次のとおりであります。なお、コンテンツ・メディア事業、キャラクタ・マーチャンダイジング事業の研究開発費の金額については、僅少であるため、記載を省略しております。

(1) プリントシール事業

顧客満足度への影響度が大きい写り（画質）に関連する研究開発に注力しております。当連結会計年度及び翌連結会計年度に発売するプリントシール機についての写り（画質）に関連する光学技術や画像処理技術を中心に研究開発活動を行いました。

当事業に係わる研究開発費は、387百万円であります。

(2) ゲーム事業

PlayStation Vitaやニンテンドー 3DSなどのハードに対応した家庭用ゲームソフトとGoogle PlayやApp Store等のデジタルコンテンツプラットフォームに対応したソーシャルゲームにおける新規ゲームの研究開発活動を行いました。

当事業に係わる研究開発費は、220百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は16,231百万円と前連結会計年度末比3,445百万円増加しました。これは主に現金及び預金4,122百万円の増加によるものであります。

固定資産は、3,976百万円と前連結会計年度末比204百万円増加しました。これは主にリース資産227百万円の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は20,207百万円となり、前連結会計年度末比3,650百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は5,589百万円と前連結会計年度末比684百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金645百万円の減少によるものであります。

固定負債は737百万円と前連結会計年度末比117百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債120百万円の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は6,326百万円となり、前連結会計年度末比566百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は13,881百万円となり、前連結会計年度末比4,217百万円増加しました。これは主に新株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して256百万円増加し、24,167百万円となりました。これは主にキャラクター・マーチャンダイジング事業において、ファンシー系キャラクターと音楽アーティスト系キャラクターが売上を伸ばしたことに加え、人気のTVアニメやオンラインゲームのタイトルで発売したキャラクターくじ「みんなのくじ」でも取扱商品を増やしたことで、売上を伸ばしたことによるものであります。

(売上原価)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して400百万円減少し、11,276百万円となりました。これは主にプリントシール事業とその他事業で売上が減少したことによる売上原価の減少が要因であります。

(売上総利益)

上記の結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比較して656百万円増加し、12,891百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して38百万円増加し、9,240百万円となりました。これは主に業務拡大に伴う人員増加による人件費の増加が要因であります。

(営業利益)

上記の結果、前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の営業利益は618百万円増加し、3,651百万円となりました。

(営業外・特別損益)

当連結会計年度の営業外・特別損益は、前連結会計年度の190百万円の利益(純額)から20百万円の損失(純額)となりました。これは主に為替差益233百万円の減少によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して553百万円増加し、2,462百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ4,122百万円増加し10,196百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税金等調整前当期純利益を3,630百万円、減価償却費を1,486百万円計上しました。また、たな卸資産が371百万円減少、仕入債務が583百万円減少し、法人税等の支払額が954百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(3,682百万円の収入)に比べ414百万円収入が増加し4,097百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が1,561百万円、無形固定資産の取得による支出が225百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(1,986百万円の支出)に比べ188百万円支出が減少し1,798百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が1,541百万円、株式の発行による収入が2,178百万円あった一方で、リース債務の返済による支出が1,617百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(726百万円の支出)に比べ2,557百万円収入が増加し1,830百万円の収入となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。当社グループは、これらのリスク要因について分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが今後の業容を拡大し、より良いサービスを継続的に展開していくためには、経営者は「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。これらの課題に対応するために、経営者は、常に外部環境の構造やその変化に関する情報の入手及び分析を行い、最適な解決策を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが実施した設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含む。）の主たるものは、客先に設置するプリントシール機の取得によるものであります。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	設備投資額（千円）	設備内容
プリントシール事業	1,404,086	プリントシール機等
コンテンツ・メディア事業	28,913	事務機器
キャラクタ・マーチャンダイジング事業	86,068	金型等
ゲーム事業	156,966	開発機器等
小計	1,676,033	-
その他	688	管理設備等
合計	1,676,722	-

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	全セグメント	管理・その他設備等	70,838	-	129,874	200,713	209(98)
一宮事業所 (愛知県一宮市)	プリントシール事業 キャラクタ・マー チャンダイジング事 業 ゲーム事業 全社(共通)	プリントシール機・ その他設備等	1,490	-	25,881	27,371	13(16)
京都事業所 (京都市下京区)	プリントシール事業 コンテンツ・メディ ア事業 ゲーム事業 全社(共通)	プリントシール機・ その他設備等	21,030	-	38,949	59,980	136(39)
アミューズメント施設等 (東京都渋谷区他)	プリントシール事業	プリントシール機等	6,252	1,895,642	132,986	2,034,881	-

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2. アミューズメント施設等におけるリース資産は、当社が企画・開発・製造したプリントシール機を、セー
 ル・アンド・リースバックを利用し、アミューズメント施設等に設置しているものであります。
 3. 本社及び事業所はすべて賃借しており、年間賃借料は282,650千円であります。
 4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ウィーブ	本社 (東京都渋谷区)	その他	管理・その他設 備等	3,558	4,928	934	9,421	13(3)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2. 本社は賃借しており、年間賃借料は20,339千円であります。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アミューズメント施設等 (東京都渋谷区他)	プリント シール事業	リース資産 (注) 2	1,013,760	-	自己資金	(注) 3	(注) 3	(注) 4

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. リース資産は、当社が企画・開発・製造したプリントシール機を、セール・アンド・リースバックを利用し、アミューズメント施設等に設置しているものであります。

3. 設備投資計画の遂行にあたっては、每期経常的に全国の客先へ設置を行うため、着手及び完了予定年月の記載を省略しております。

4. 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,800,000
計	34,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,432,000	9,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,432,000	9,432,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月16日 (注)1	299	1,701	-	550,000	-	550,000
平成24年10月24日 (注)2	401	1,300	-	550,000	-	550,000
平成24年11月23日 (注)3	7,400	8,700	-	550,000	-	550,000
平成27年7月1日 (注)4	8,691,300	8,700,000	-	550,000	-	550,000
平成27年12月17日 (注)5	732,000	9,432,000	1,089,216	1,639,216	1,089,216	1,639,216

- (注) 1. B種優先株式300株を1株に併合したことによるものであります。
 2. 自己株式の消却(普通株式400株、B種優先株式1株)によるものであります。
 3. 株式分割(13:87)によるものであります。
 4. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。
 5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- | | |
|-------|--------|
| 発行価格 | 3,200円 |
| 引受価額 | 2,976円 |
| 資本組入額 | 1,488円 |

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	19	39	33	-	1,813	1,922	-
所有株式数 (単元)	-	4,288	1,003	221	5,308	-	83,499	94,319	100
所有株式数の割 合(%)	-	4.55	1.06	0.23	5.63	-	88.53	100	-

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田坂 吉朗	京都府京都市北区	1,710,000	18.13
フリュー社員持株会	東京都渋谷区鶯谷町2 - 3 COMSビル	680,100	7.21
吉田 真人	神奈川県横浜市都筑区	540,000	5.73
芝山 貴史	神奈川県茅ヶ崎市	540,000	5.73
新本 祐一	東京都港区	540,000	5.73
三嶋 隆	神奈川県横浜市青葉区	540,000	5.73
稲毛 勝行	京都府京都市西京区	360,000	3.82
中村 真司	京都府京都市右京区	360,000	3.82
鬼頭 金正	愛知県一宮市	360,000	3.82
溝上 耕史	東京都目黒区	360,000	3.82
計	-	5,990,100	63.51

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,431,900	94,319	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	9,432,000	-	-
総株主の議決権	-	94,319	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、持続的な成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。加えて、当社は、株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向や将来の成長投資に必要となる内部留保の充実や財務基盤の確立を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

この基本方針に従って、当事業年度の期末配当につきましては配当性向30%を目安とし、1株当たり75円といたします。

内部留保資金については、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値の向上を図ってまいります。
なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月13日 取締役会決議	707,400	75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	-	-	-	3,340
最低(円)	-	-	-	-	2,479

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成27年12月18日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	-	-	3,320	3,190	3,215	3,340
最低(円)	-	-	2,479	2,601	2,900	2,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成27年12月18日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田坂 吉朗	昭和33年4月10日生	昭和56年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成13年3月 同社 事業開発本部コロンブス事業推進部長 平成14年3月 同社 事業開発本部エンタテインメント事業部長 平成15年7月 オムロンエンタテインメント株式会社 代表取締役社長 平成19年3月 当社 代表取締役社長(現任) 平成24年5月 株式会社ウィーブ 取締役	(注)3	1,710
専務取締役	ガールズトレンド事業本部 本部長	三嶋 隆	昭和40年10月26日生	昭和63年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成15年7月 オムロンエンタテインメント株式会社 経営戦略部長 平成16年3月 同社 経営管理部長 平成19年3月 当社 取締役・経営管理部長 平成22年6月 当社 常務取締役 平成24年5月 株式会社ウィーブ 監査役 平成26年6月 当社 専務取締役(現任) 平成27年3月 当社 管理本部 本部長 平成28年3月 当社 ガールズトレンド事業本部 本部長(現任)	(注)3	540
専務取締役	キャラクター・ゲーム事業本部 本部長 プライズ事業部 事業部長	吉田 真人	昭和41年3月8日生	平成元年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成15年7月 オムロンエンタテインメント株式会社入社 平成18年9月 同社 プライズ事業部 事業部長 平成19年4月 当社 プライズ事業部 事業部長(現任) 平成20年11月 当社 コンシューマゲーム部長を兼任 平成22年6月 当社 取締役 平成24年5月 株式会社ウィーブ 取締役(現任) 平成24年6月 当社 常務取締役 平成26年1月 当社 ゲームソフト事業部 事業部長を兼任 平成26年6月 当社 専務取締役(現任) 平成28年3月 当社 キャラクター・ゲーム事業本部 本部長(現任)	(注)3	540
常務取締役	ガールズ総合研究所 所長	新本 祐一	昭和40年3月8日生	平成元年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成15年7月 オムロンエンタテインメント株式会社入社 平成19年4月 当社 業務用ゲーム事業部 事業部長 平成22年6月 当社 取締役 平成24年6月 当社 常務取締役(現任) 平成27年3月 当社 プリントシール機事業部 事業部長 平成28年3月 当社 ガールズ総合研究所 所長(現任)	(注)3	540

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	プリントシール 機事業部 事業部長 プリントシール 機事業部 営業 部 部長	稲毛 勝行	昭和41年9月12日生	平成元年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成15年7月 オムロンエンタテインメント株式会社入社 平成19年4月 当社 業務用ゲーム事業部 開発部長 平成25年6月 当社 取締役(現任) 平成28年3月 当社 プリントシール機事業部 事業部長(現任) プリントシール機事業部 営業部 部長を兼任(現任)	(注)3	360
取締役	管理本部 本部長 経営企画部 部長	瀬戸 雅哉	昭和33年3月25日生	昭和56年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成27年1月 当社入社 平成27年3月 当社 経営企画部 部長(現任) 平成28年3月 当社 管理本部 本部長(現任) 平成28年6月 株式会社ウィーヴ 監査役(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		行廣 昌彦	昭和46年10月20日生	平成8年4月 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)入社 平成13年4月 グランスフィア株式会社(現GMOシステムコンサルティング株式会社)取締役 平成16年3月 同社 取締役COO 平成20年4月 同子会社 GMOデジタルコンテンツ流通株式会社(現GMOシステムコンサルティング株式会社)取締役 平成21年4月 キイロ株式会社設立 代表取締役(現任) 平成21年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		中土井 僚	昭和48年6月11日生	平成8年4月 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)入社 平成13年1月 株式会社インタービジョン(現株式会社ヒューマンロジック研究所)入社 平成13年7月 ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社入社 平成17年6月 オーセンティック アソシエイツ(現オーセンティックワークス株式会社)代表就任 平成19年6月 当社 社外監査役 平成20年11月 オーセンティックワークス株式会社 代表取締役就任(現任) 平成27年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		山本 昭彦	昭和29年2月26日生	昭和47年4月 一宮立石電機株式会社(現オムロンアミューズメント株式会社)入社 平成16年4月 オムロンエンタテインメント株式会社入社 品質保証部部长 平成19年4月 当社 品質保証部部长 平成23年4月 当社 社長付 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡邊 肇	昭和34年7月28日生	昭和62年4月 弁護士登録 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 平成6年10月 イリノイ州外国法事務弁護士登録 平成7年6月 ニューヨーク州弁護士登録 平成18年11月 株式会社ソフィア 社外監査役 平成19年4月 末吉綜合法律事務所(現 潮見坂綜合法律事務所)開設 平成19年6月 星光PMC株式会社 社外監査役(現任) 平成21年6月 当社 社外監査役(現任) 平成25年6月 明治ホールディングス株式会社 社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山崎 想夫	昭和33年10月29日生	昭和60年9月 港監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 昭和63年1月 浅井公認会計士事務所入所 平成2年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成7年10月 株式会社AGSコンサルティング入社 平成10年10月 山崎公認会計士事務所開設 平成16年3月 株式会社AGSコンサルティング 取締役 平成21年9月 AGS税理士法人 代表社員 平成24年9月 株式会社ティーネットジャパン 社外監査役 平成26年2月 株式会社ティー・ワイ・オー 社外監査役(現任) 平成26年3月 株式会社GGパートナーズ設立 代表取締役(現任) 山崎公認会計士事務所代表(現任) 平成27年2月 瀧定大阪株式会社 社外監査役(現任) 平成27年6月 当社 社外監査役(現任) 平成27年9月 株式会社ティーネットジャパン 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						3,870

- (注) 1. 取締役 行廣 昌彦及び中土井 僚は、社外取締役であります。
2. 監査役 渡邊 肇及び山崎 想夫は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年6月29日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先、従業員からの信頼を得るため、経営の適正化を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と考えており、経営環境の客観的把握や意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のため経営のチェック機能の充実に努めております。

企業統治の体制

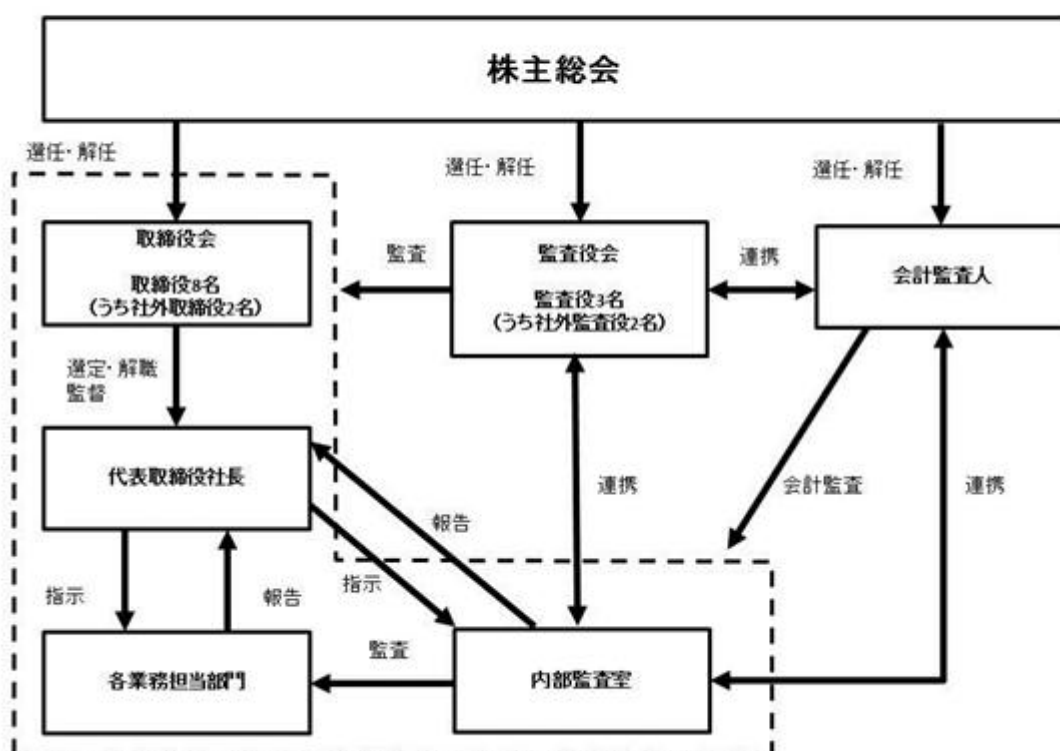
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、取締役会に出席し、経営への具申を行うとともに、必要に応じて取締役や会計監査人との意見交換を行い、取締役の業務執行について監督を行っております。

当社の取締役は8名で構成されており、このうち2名が社外取締役であります。

当社では毎月1回定時取締役会を開催し、経営の意思決定機関として全取締役・監査役が出席しております。また、意思決定のスピードアップを図るため、必要に応じて臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

本書提出日現在、当社の取締役は8名で、うち2名は社外取締役とし、経営の監督機能の強化に努めております。また経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の責任をより一層明確化することを目的に、取締役の任期を1年内としております。

また、監査役3名中2名が社外監査役の要件を備え、各監査役は、監査役会で定めた業務分担に基づき、必要に応じて会計監査人と連携をとりながら監査しております。

当社は監査役会設置会社であります。社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会制度を採用しております。

ハ．内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務並びに会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

A. 当社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 取締役会は取締役会規程に基づき、取締役会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- b. 当社は監査役会設置会社であり、各監査役は取締役会をはじめ重要会議に出席するほか、業務執行状況の調査を通じて、取締役の職務の執行の監査を実施する。監査役会は、監査役会規程・監査役監査基準等を文書化し、内部統制システムの有効性を検証し、課題の早期発見と是正に努める。
- c. 当社は、法令違反行為等を発見した通報者の保護を図りつつ、透明性を維持した適切な内部通報体制を整備する。
- d. 当社は、印紙税法・下請法・著作権法など、業務を行うにあたり必要な諸法令に関する研修を適時社内にて開催する。
- e. 反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任、コンプライアンス及び企業防衛の観点からの重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断に向けた体制を整備するとともに、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒絶する。反社会的勢力から不当要求を受けたときに、適切な助言、協力を得ることができるよう、平素より警察等の外部専門機関との連携強化を図り、不当要求には組織として確固たる意志で対決する。

B. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 株主総会議事録、取締役会議事録、決裁書その他取締役の職務執行に係る情報は、法令及び社内規程等の関係諸規程の定めに従い、適切に記録・保存・管理する。
- b. 前項の文書及び情報は、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- c. 「文書管理規程」及び他関連規定は、必要に応じて適宜見直し、改善を図るものとする。

C. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、取締役会及びその他の重要な会議において、各取締役、経営幹部及び使用人から、業務執行に係わる重要な情報の報告が行われるようにする。
- b. 「コンプライアンス及びリスク管理規程」、「経理規程」、「個人情報保護管理基本規程」、「秘密情報管理規程」、「売掛債権管理規程（信用調査）」、「重大クレーム処理手順」等の規程に基づき、代表取締役がリスク管理に関してこれを統括し、取締役及び各部門担当者とともに、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理するものとする。
- c. 安全及び環境整備に関しては、認証取得した環境マネジメントシステムのほか、大地震などの突発的なリスクが発生し、全社的な対応が重要である場合は、代表取締役を責任者とする緊急事態対応体制をとるものとする。

D. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- a. 取締役会における意思決定にあたっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供するよう努力する。
- b. めまぐるしく変化する経営変化にも対応できるよう、取締役の任期を1年とする。
- c. 「経営会議」「月次業務報告会」にて経営に関する重要事項の審議、承認を行うことで、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図る体制を整えることとする。

E. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程を定め、事業の状況に関する定期的な報告を受けるとともに重要事項についての事前協議を行う。
- b. 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
子会社は、その事業の性質及び規模に応じて各社の社内規定に従い、事業や投資に関するリスクを管理し、当社は関係会社管理規程に基づき、子会社管理担当部署が子会社からの報告の受領及び情報収集して当該子会社のリスク管理をする。

- c. 当社の子会社の取締役等の職務が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 子会社の取締役会・経営会議に当社役員及び子会社管理担当者が出席し、管理監督を行う。
 - ・ 当社は、子会社を含めた中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、事業年度毎の年度計画及び予算配分等を定める。
- d. 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制
- ・ 子会社の適正な業務遂行を確認するために、当社の監査役による監査や当社内部監査部門による監査を適宜実施する。
 - ・ 子会社の役職員が外部の弁護士等に対して直接通報を行うことができる内部通報制度を整備する。
 - ・ 当社は、子会社の役職員に対し、法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識の醸成を図る。
- F. 当社の監査役がその職務を補佐すべき使用人を置くことを求めた場合に、当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 当社は、監査役職務を専属で補助する使用人は配置していないが、取締役会は監査役会と必要に応じて協議を行い、当該使用人を任命及び配置することができる体制を整える。
- b. 監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けない体制を整える。
- c. 指名された使用人は、監査役の指示に基づき、社内各部門及び子会社に対して監査役監査に必要な情報の提供を求めることができる。
- d. 指名された使用人は、監査役の指示に基づき、内部監査室、社外取締役及び子会社監査役との間の連絡・調整を行い、監査に関する情報の共有を補助する。
- G. 監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- 1) 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理体制・手続きに関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不正行為等を認識したときは、遅滞なくその内容を監査役又は監査役会に報告するよう努める。
 - 2) 当社の内部通報取扱規程において、当社の役職員が当社監査役に対して直接通報を行うことができることを定めるとともに、内部通報窓口でもある当社監査役に対して通報をしたこと自体による解雇その他の不利益取扱いの禁止を明記する。
 - 3) 監査役は取締役会に参加し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するとともに、主要な申請書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるよう努める。
- b. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- 1) 子会社の役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - 2) 子会社の役職員が当社監査役に直接報告することができる制度を整備するとともに、当社監査役に対して報告をしたこと自体による解雇その他の不利益取扱いの禁止を明記する。また、子会社の内部通報制度窓口担当者は、内部通報の状況について適宜当社監査役に報告するものとする。
 - 3) 当社内部監査室、子会社監査役、子会社管理担当部門は、適宜当社監査役に対し、当社子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
- H. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- a. 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- b. 監査役は、必要に応じ、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）に相談することができ、当社は、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。
- I. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役と代表取締役は適宜会合をもち、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めるよう努める。
- b. 監査役会は代表取締役及び取締役会に対し、監査方針及び監査計画並びに監査の実施状況・結果について適宜報告する。

- c. 監査役会は内部監査室と緊密な連携を保つとともに、取締役会に出席し、必要に応じて内部監査室に調査を求める。
- d. 監査役会は会計監査人と適宜会合をもち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、代表取締役社長直轄の独立組織として設置されております。内部監査室は2名で構成され、年間内部監査計画に基づき、子会社及び各部門の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査及びコンプライアンス状況についての監査を実施しております。

監査役会は3名で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。監査役監査は、年間の監査計画に基づき、業務監査・会計監査を行うとともに、取締役会に出席し、経営に関する監視機能を果たしております。また、監査役会を原則毎月開催し、監査役間で情報を共有するとともに、内部監査責任者及び会計監査人とは必要に応じ相互の情報交換、意見交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

なお、社外監査役山崎想夫は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：芝田 雅也
指定有限責任社員 業務執行社員：小林 弘幸
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他3名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役2名と社外監査役2名につきましては、当社との間に人的関係、資本的関係または利害関係はありません。社外取締役には、経営者として豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを期待しております。社外監査役には、弁護士や公認会計士としての高い専門性と豊富な経験、見識を監査に活かしていただくことを期待しております。また、社外取締役及び社外監査役は内部監査責任者や会計監査人とは必要に応じて相互の情報交換や意見交換を行い、職務執行を監視できる体制をとっております。

社外役員の独立性については、下記のとおり「社外役員の独立性基準」を定め、この基準をもとに社外取締役、社外監査役を選任しております。

<社外役員の独立性基準>

当社は、社外役員の独立性について、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準（以下「東証基準」という。）に準拠し、さらに以下の基準により独立性を判断しております。

但し、形式的には以下の基準に抵触しない場合であっても、総合的な判断の結果、独立性に疑念がある場合には独立性を否定する場合があります。また、形式的には以下の基準に抵触する場合であっても、他の合理的な理由を含めて総合的に勘案し、実質的に独立性があると判断する場合には、その理由を明示することにより独立性を認める場合があります。

なお、以下の基準における「主要な取引先」とは、直近の事業年度を含む3事業年度の連結決算における平均売上高の1%以上を占めるかを基準に判定するものとします。

1. 当社又はその子会社の主要な取引先でないこと。また、その業務執行者ではないこと。並びに最近3年間に於いてもその業務執行者ではなかったこと。

2. 当社又はその子会社を主要な取引先とする者でないこと。また、その業務執行者ではないこと。並びに最近3年間に於いてもその業務執行者ではなかったこと。
3. 現在、当社又はその子会社の会計監査人又は当該会計監査人の使用人等ではないこと。また、最近3年間、当該会計監査人の社員等として当社又はその現在の子会社の監査業務を担当したことがないこと。
4. 弁護士やコンサルタント等であって、当社又はその子会社から役員報酬以外に過去3事業年度における平均にて、年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ていないこと。
5. 当社が主要株主である会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は使用人ではないこと。
6. 当社又はその子会社から取締役を受け入れている会社、又はその親会社もしくはその子会社の取締役等の役員ではないこと。
7. 当社又はその子会社の取締役、執行役、執行役員又は参与、理事、顧問等役員に準ずる地位にある重要な使用人等（以下「役員に準ずる者」という。）の二親等内の親族（以下「近親者」という。）ではないこと。また、最近5年間に於いて当該取締役、執行役、執行役員又は役員に準ずる者であった者の近親者ではないこと。
8. その他、当社の一般株主全体との間で上記にて考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であること。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	169,821	169,821	-	-	-	6
監査役(社外監査役を除く)	15,771	15,771	-	-	-	1
社外取締役	7,650	7,650	-	-	-	2
社外監査役	8,100	8,100	-	-	-	3

(注) 上記取締役数及び監査役数には、それぞれ平成27年6月29日開催の第9回定時株主総会において選任され就任した取締役1名及び監査役1名、並びに同株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役位に応じた基本報酬と会社業績や各取締役の経営への貢献度に連動して算定する報酬とを組み合わせる算出し、決定しております。なお、取締役の役員退職慰労金制度は、平成18年11月に廃止しております。監査役等の報酬等は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、業務の分担等を勘案し、監査役との協議により決定しております。これらによって、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,099	13,218	33,428	1,491
連結子会社	-	-	-	-
計	19,099	13,218	33,428	1,491

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制報告制度の導入に関する指導助言業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式上場申請のためのコンフォートレター作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査法人と経営企画部にて協議を経て、監査役会の同意を得て、代表取締役がこれを定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等に関する書籍を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,074,468	10,196,851
受取手形及び売掛金	3,713,672	3,578,466
電子記録債権	480,139	572,386
商品及び製品	1,163,907	804,819
仕掛品	19,095	12,949
原材料及び貯蔵品	166,369	159,797
繰延税金資産	184,059	306,004
未収入金	536,155	307,344
その他	460,042	2,302,526
貸倒引当金	12,756	10,082
流動資産合計	12,785,152	16,231,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,215	103,170
リース資産（純額）	1,672,886	1,900,570
その他（純額）	386,791	354,763
有形固定資産合計	3,2,168,892	3,2,358,505
無形固定資産		
ソフトウェア	82,935	81,720
その他	114,361	100,598
無形固定資産合計	197,297	182,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,132,299	1,135,944
敷金及び保証金	283,095	305,297
保険積立金	330,934	332,326
繰延税金資産	529,041	568,473
その他	151,907	109,753
貸倒引当金	21,363	15,783
投資その他の資産合計	1,405,914	1,436,012
固定資産合計	3,772,105	3,976,837
資産合計	16,557,257	20,207,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,279,528	633,536
電子記録債務	1,697,663	1,760,212
1年内返済予定の長期借入金	41,300	-
リース債務	581,511	253,450
未払金	812,783	659,130
未払費用	790,206	872,238
未払法人税等	391,242	694,194
未払消費税等	206,807	213,371
賞与引当金	9,685	6,534
返品調整引当金	199,224	165,741
その他	263,827	330,844
流動負債合計	6,273,781	5,589,254
固定負債		
リース債務	6,923	3,748
退職給付に係る負債	460,085	580,921
その他	152,829	152,758
固定負債合計	619,838	737,428
負債合計	6,893,620	6,326,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	1,639,216
資本剰余金	550,000	1,639,216
利益剰余金	8,514,064	10,746,274
株主資本合計	9,614,064	14,024,706
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	73,720	82,140
退職給付に係る調整累計額	24,148	61,346
その他の包括利益累計額合計	49,572	143,487
純資産合計	9,663,636	13,881,218
負債純資産合計	16,557,257	20,207,901

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,911,737	24,167,997
売上原価	11,676,603	11,276,391
売上総利益	12,235,133	12,891,606
販売費及び一般管理費	2,399,201,967	2,399,240,390
営業利益	3,033,166	3,651,215
営業外収益		
債務整理益	24,878	27,389
為替差益	233,358	-
持分法による投資利益	2,120	8,327
償却債権取立益	-	14,765
その他	11,561	2,324
営業外収益合計	271,918	52,807
営業外費用		
支払利息	19,433	1,943
株式公開費用	-	32,626
その他	7,263	5,637
営業外費用合計	26,697	40,207
経常利益	3,278,387	3,663,815
特別利益		
固定資産売却益	4,613	4,882
特別利益合計	613	882
特別損失		
減損損失	652,405	624,542
固定資産除却損	52,620	59,414
特別損失合計	55,026	33,956
税金等調整前当期純利益	3,223,974	3,630,741
法人税、住民税及び事業税	1,244,826	1,239,769
法人税等調整額	69,629	71,875
法人税等合計	1,314,455	1,167,894
当期純利益	1,909,518	2,462,846
親会社株主に帰属する当期純利益	1,909,518	2,462,846

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,909,518	2,462,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	-
繰延ヘッジ損益	73,720	155,861
退職給付に係る調整額	24,148	37,198
その他の包括利益合計	49,570	193,059
包括利益	1,959,088	2,269,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,959,088	2,269,787
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	550,000	550,000	6,824,394	7,924,394
当期変動額				
剰余金の配当			219,849	219,849
親会社株主に帰属する当期純利益			1,909,518	1,909,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,689,669	1,689,669
当期末残高	550,000	550,000	8,514,064	9,614,064

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	-	-	2	7,924,396
当期変動額					
剰余金の配当					219,849
親会社株主に帰属する当期純利益					1,909,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	73,720	24,148	49,570	49,570
当期変動額合計	2	73,720	24,148	49,570	1,739,239
当期末残高	-	73,720	24,148	49,572	9,663,636

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	550,000	550,000	8,514,064	9,614,064
当期変動額				
剰余金の配当			230,637	230,637
新株の発行	1,089,216	1,089,216		2,178,432
親会社株主に帰属する当期純利益			2,462,846	2,462,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,089,216	1,089,216	2,232,209	4,410,641
当期末残高	1,639,216	1,639,216	10,746,274	14,024,706

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,720	24,148	49,572	9,663,636
当期変動額				
剰余金の配当				230,637
新株の発行				2,178,432
親会社株主に帰属する当期純利益				2,462,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,861	37,198	193,059	193,059
当期変動額合計	155,861	37,198	193,059	4,217,582
当期末残高	82,140	61,346	143,487	13,881,218

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,223,974	3,630,741
減価償却費	1,524,613	1,486,444
減損損失	52,405	24,542
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,872	8,253
賞与引当金の増減額(は減少)	1,437	3,151
返品調整引当金の増減額(は減少)	44,664	33,483
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61,075	65,171
受取利息及び受取配当金	195	142
持分法による投資損益(は益)	2,120	8,327
支払利息	19,433	1,943
固定資産除売却損益(は益)	4,901	8,531
売上債権の増減額(は増加)	5,410	42,958
たな卸資産の増減額(は増加)	149,007	371,804
未収入金の増減額(は増加)	148,493	79,134
仕入債務の増減額(は減少)	296,776	583,443
未払金の増減額(は減少)	120,918	110,414
未払費用の増減額(は減少)	128,498	82,042
その他	463,131	213,055
小計	5,658,869	5,053,873
利息及び配当金の受取額	195	142
利息の支払額	53,828	1,954
法人税等の支払額	1,922,641	954,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,682,593	4,097,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,678,083	1,561,362
有形固定資産の売却による収入	5,405	12,846
無形固定資産の取得による支出	256,679	225,641
投資有価証券の売却による収入	20,926	-
差入保証金の差入による支出	83,199	32,488
その他	4,938	8,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,986,691	1,798,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	86,672	-
長期借入金の返済による支出	166,800	41,300
セール・アンド・リースバックによる収入	1,173,304	1,541,574
リース債務の返済による支出	1,426,269	1,617,251
配当金の支払額	219,849	230,637
株式の発行による収入	-	2,178,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	726,286	1,830,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,968	7,718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	973,584	4,122,383
現金及び現金同等物の期首残高	5,100,883	6,074,468
現金及び現金同等物の期末残高	6,074,468	10,196,851

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称
株式会社ウィーヴ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名
株式会社コアエッジ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、賃貸用資産及び店舗用資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

書籍の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、連結子会社は、簡便法により算定しております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

ハ ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,172千円	42,499千円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

なお、当該担保資産は、資金決済に関する法律に基づき供託しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
その他(預け金)	-千円	10,000千円

3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,516,539千円	4,513,206千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	34,415千円	121,680千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	971,703千円	950,873千円
手数料	1,111,697	1,262,443
給与及び賞与	2,210,102	2,445,328
退職給付費用	94,926	123,739
減価償却費	248,743	96,624
業務委託費	1,026,768	940,361

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	799,078千円	724,434千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	613千円	- 千円
賃貸用資産	-	882
計	613	882

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,411千円	3,429千円
工具、器具及び備品	-	3,482
その他	1,208	2,501
計	2,620	9,414

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	映像マスター

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（52,405千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24,542千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	209	-
組替調整額	206	-
税効果調整前	3	-
税効果額	1	-
その他有価証券評価差額金	2	-
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	110,195	113,455
組替調整額	-	115,543
税効果調整前	110,195	228,998
税効果額	36,474	73,137
繰延ヘッジ損益	73,720	155,861
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	35,714	55,663
組替調整額	-	2,100
税効果調整前	35,714	53,562
税効果額	11,566	16,364
退職給付に係る調整額	24,148	37,198
その他の包括利益合計	49,570	193,059

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,700	-	-	8,700
合計	8,700	-	-	8,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	219,849	25,270	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	230,637	利益剰余金	26,510	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,700	9,423,300	-	9,432,000
合計	8,700	9,423,300	-	9,432,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	8,691,300株
公募による新株式の発行による増加	732,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	230,637	26,510	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	707,400	利益剰余金	75	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,074,468千円	10,196,851千円
現金及び現金同等物	6,074,468	10,196,851

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

業務上の関係を有する株式、投資事業組合への出資は、運用先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資資金であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引を行っています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、売上債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引を行っています。このデリバティブ取引は、当社グループの運用基準に従い実需に伴う取引を行い、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,074,468	6,074,468	-
(2) 受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権	4,193,811	4,193,811	-
資産計	10,268,279	10,268,279	-
(1) 支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務	2,977,192	2,977,192	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	41,300	41,300	-
(3) リース債務	588,434	558,035	30,399
負債計	3,606,926	3,576,528	30,399
デリバティブ取引（ ）	110,195	110,195	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,196,851	10,196,851	-
(2) 受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権	4,150,852	4,150,852	-
資産計	14,347,704	14,347,704	-
(1) 支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務	2,393,748	2,393,748	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
(3) リース債務	257,199	256,960	238
負債計	2,650,947	2,650,709	238
デリバティブ取引（ ）	118,803	118,803	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

長期借入金の時価については、スプレッドとTIBORで構成されることから時価と帳簿価額がほぼ等しいと考えております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	34,172	42,499
投資事業組合への出資	98,127	93,444

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,074,468	-	-	-
受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権	4,193,811	-	-	-
合計	10,268,279	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,196,851	-	-	-
受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権	4,150,852	-	-	-
合計	14,347,704	-	-	-

4. 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	41,300	-	-	-	-	-
リース債務	581,511	3,466	1,125	1,152	1,179	-
合計	622,811	3,466	1,125	1,152	1,179	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	253,450	1,417	1,152	1,179	-	-
合計	253,450	1,417	1,152	1,179	-	-

(有価証券関係)

1. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	20,926	-	206
合計	20,926	-	206

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,684,738	-	110,195
合計			1,684,738	-	110,195

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,730,397	-	118,803
合計			1,730,397	-	118,803

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	327,772千円	424,214千円
勤務費用	61,953	74,791
利息費用	4,018	3,728
数理計算上の差異の発生額	35,714	55,663
退職給付の支払額	5,244	8,462
退職給付債務の期末残高	424,214	549,935

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	35,523千円	35,781千円
退職給付費用	2,797	1,111
退職給付の支払額	2,449	5,996
退職給付に係る負債の期末残高	35,871	30,986

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	460,085千円	580,921千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460,085	580,921
退職給付に係る負債	460,085	580,921
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460,085	580,921

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	61,953千円	74,791千円
利息費用	4,018	3,728
数理計算上の差異の費用処理額	-	2,100
臨時に支払った割増退職金	-	14,131
簡便法で計算した退職給付費用	2,797	1,111
確定給付制度に係る退職給付費用	68,769	95,863

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	35,714千円	53,562千円
合計	35,714	53,562

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	35,714千円	89,277千円
合計	35,714	89,277

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.3%
予想昇給率	8.0%	8.0%

3 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）25,050千円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）27,876千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	42,145千円	74,678千円
返品調整引当金	43,780	32,908
未払費用	136,706	137,995
未払事業税	32,520	47,232
繰延ヘッジ損益	-	36,662
その他	28,541	22,834
評価性引当額	63,160	46,306
繰延税金資産合計	220,533	306,004
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	36,474	-
繰延税金負債合計	36,474	-
繰延税金資産の純額	184,059	306,004
(2)固定の部		
繰延税金資産		
減価償却超過額	332,216	296,801
研究開発費	42,098	66,346
長期未払金	47,258	44,744
退職給付に係る負債	148,807	178,472
繰越欠損金	530,030	515,619
貸倒引当金	3,677	5,060
その他	49,869	46,251
評価性引当額	623,193	582,930
繰延税金資産合計	530,764	570,366
繰延税金負債		
投資有価証券	1,722	1,892
繰延税金負債合計	1,722	1,892
繰延税金資産の純額	529,041	568,473

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		
（調整）	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
評価性引当額の増減	2.1	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	1.4
雇用促進税制による特別控除	1.9	2.0
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	32.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の33.1%から30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は52,575千円、繰延ヘッジ損益が2,661千円それぞれ減少し、法人税等調整額が49,914千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「プリントシール事業」、「コンテンツ・メディア事業」及び「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」並びに「ゲーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プリントシール事業」は、プリントシール機及びその消耗品であるシール紙の販売を中心とした事業です。「コンテンツ・メディア事業」は、プリントシール機の画像取得・閲覧サービスである「PiCTLINK」を中心としたインターネット上のコンテンツ・メディアの運営等を行っている事業です。「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」は、許諾を受けたキャラクター版権を利用し、アミューズメント施設が提供するクレーンゲーム用のぬいぐるみ、フィギュア等の企画・販売を中心とした事業です。「ゲーム事業」は、家庭用ゲームソフトや、デジタルコンテンツプラットフォームに対応したソーシャルゲームの企画・販売を中心とした事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・ メディア事業	キャラクタ・ マーチャンダイ ジング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,384,380	7,096,640	4,034,244	1,596,855	22,112,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,384,380	7,096,640	4,034,244	1,596,855	22,112,121
セグメント利益又は損失()	1,269,513	4,020,338	71,015	783,005	4,577,862
セグメント資産	3,436,897	81,594	125,696	325,497	3,969,686
その他の項目					
減価償却費	972,931	30,887	4,252	289,683	1,297,754
持分法適用会社への投資額	-	-	-	34,172	34,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,362,654	43,094	7,456	423,255	1,836,460

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,799,616	23,911,737	-	23,911,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,491	35,491	35,491	-
計	1,835,108	23,947,229	35,491	23,911,737
セグメント利益又は損失()	371,806	4,206,055	1,172,889	3,033,166
セグメント資産	86,803	4,056,489	12,500,767	16,557,257
その他の項目				
減価償却費	176,423	1,474,177	50,435	1,524,613
持分法適用会社への投資額	-	34,172	-	34,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,885	1,869,345	147,457	2,016,803

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,172,889千円には、全社費用 1,180,689千円、セグメント間取引7,800千円が含まれております。

セグメント資産の調整額12,500,767千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額147,457千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・ マーチャンダイ ジング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,850,424	7,456,466	5,391,310	1,740,409	23,438,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,850,424	7,456,466	5,391,310	1,740,409	23,438,611
セグメント利益又は損失（ ）	1,023,144	4,079,812	417,247	580,300	4,939,904
セグメント資産	3,166,787	51,807	131,233	260,450	3,610,278
その他の項目					
減価償却費	1,167,656	39,019	6,331	225,364	1,438,373
持分法適用会社への投資額	-	-	-	42,499	42,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,404,086	28,913	86,068	156,966	1,676,033

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	729,386	24,167,997	-	24,167,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,938	22,938	22,938	-
計	752,324	24,190,936	22,938	24,167,997
セグメント利益又は損失（ ）	56,806	4,996,711	1,345,495	3,651,215
セグメント資産	79,426	3,689,704	16,518,197	20,207,901
その他の項目				
減価償却費	8,587	1,446,960	39,484	1,486,444
持分法適用会社への投資額	-	42,499	-	42,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	688	1,676,722	81,259	1,757,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,345,495千円には、全社費用 1,353,295千円、セグメント間取引7,800千円が含まれております。

セグメント資産の調整額16,518,197千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,259千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	2,891,673	主としてコンテンツ・メディア事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	2,731,692	主としてコンテンツ・メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	プリントシール事業	コンテンツ・メディア事業	キャラクタ・マーチャングアイジング事業	ゲーム事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	52,405	-	52,405

（注）「その他」の金額は、書籍の出版事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	プリントシール事業	コンテンツ・メディア事業	キャラクタ・マーチャングアイジング事業	ゲーム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	24,542	-	-	-	-	24,542

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,110.76円	1,471.72円
1株当たり当期純利益金額	219.48円	276.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年6月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,909,518	2,462,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,909,518	2,462,846
期中平均株式数(株)	8,700,000	8,910,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	41,300	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	581,511	253,450	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,923	3,748	-	平成29年~32年
合計	629,734	257,199	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,417	1,152	1,179	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	12,287,255	18,345,635	24,167,997
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	2,225,572	3,048,337	3,630,741
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	-	1,478,316	2,039,849	2,462,846
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	169.92	233.47	276.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	108.20	63.73	44.85

(注) 1. 当社は、平成27年12月18日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしましたので、第1四半期及び第2四半期の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,561,382	9,683,040
受取手形	-	536
売掛金	3,342,902	3,267,196
電子記録債権	475,819	572,386
商品及び製品	1,142,381	783,518
仕掛品	6,979	6,174
原材料及び貯蔵品	166,369	159,797
前払費用	94,563	132,761
繰延税金資産	184,059	306,004
未収入金	536,155	307,344
その他	325,078	1,127,896
貸倒引当金	12,756	9,088
流動資産合計	11,822,934	15,337,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,547	99,612
工具、器具及び備品	129,199	130,855
リース資産	1,665,784	1,895,642
賃貸用資産	135,303	123,007
その他	121,046	99,965
有形固定資産合計	2,156,881	2,349,084
無形固定資産		
特許権	27,531	8,021
ソフトウェア	82,930	81,720
その他	86,085	91,523
無形固定資産合計	196,546	181,265
投資その他の資産		
投資有価証券	98,127	93,444
関係会社株式	543,593	543,593
破産更生債権等	13,018	7,438
長期前払費用	31,011	35,705
敷金及び保証金	282,120	304,322
繰延税金資産	517,475	540,542
その他	9,640	19,640
貸倒引当金	13,018	7,438
投資その他の資産合計	1,481,967	1,537,249
固定資産合計	3,835,395	4,067,599
資産合計	15,658,330	19,405,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	404,812	-
買掛金	2,537,012	2,440,573
電子記録債務	1,697,663	1,760,212
1年内返済予定の長期借入金	41,300	-
リース債務	579,239	251,699
未払金	783,712	647,377
未払費用	781,130	865,401
未払法人税等	390,300	693,262
未払消費税等	206,807	195,718
その他	197,246	272,973
流動負債合計	5,619,226	5,127,219
固定負債		
リース債務	1,408	-
退職給付引当金	388,499	460,657
その他	6,700	6,629
固定負債合計	396,608	467,287
負債合計	6,015,835	5,594,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	1,639,216
資本剰余金		
資本準備金	550,000	1,639,216
資本剰余金合計	550,000	1,639,216
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,468,774	10,614,369
利益剰余金合計	8,468,774	10,614,369
株主資本合計	9,568,774	13,892,801
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	73,720	82,140
評価・換算差額等合計	73,720	82,140
純資産合計	9,642,495	13,810,660
負債純資産合計	15,658,330	19,405,167

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,112,121	23,438,611
売上原価	2 10,155,674	2 10,906,974
売上総利益	11,956,446	12,531,636
販売費及び一般管理費	1, 2 8,559,274	1, 2 8,945,027
営業利益	3,397,172	3,586,608
営業外収益		
為替差益	231,494	-
経営指導料	2 7,800	2 7,800
償却債権取立益	-	14,765
その他	10,713	2,224
営業外収益合計	250,008	24,790
営業外費用		
支払利息	18,939	1,795
株式公開費用	-	32,626
その他	5,730	3,251
営業外費用合計	24,669	37,674
経常利益	3,622,511	3,573,724
特別利益		
固定資産売却益	3 613	3 882
特別利益合計	613	882
特別損失		
固定資産除却損	4 2,620	4 6,888
減損損失	-	24,542
特別損失合計	2,620	31,430
税引前当期純利益	3,620,504	3,543,176
法人税、住民税及び事業税	1,243,876	1,238,819
法人税等調整額	69,629	71,875
法人税等合計	1,313,505	1,166,944
当期純利益	2,306,998	2,376,231

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	550,000	550,000	550,000	6,381,625	6,381,625	7,481,625
当期変動額						
剰余金の配当				219,849	219,849	219,849
当期純利益				2,306,998	2,306,998	2,306,998
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	2,087,149	2,087,149	2,087,149
当期末残高	550,000	550,000	550,000	8,468,774	8,468,774	9,568,774

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	7,481,625
当期変動額			
剰余金の配当			219,849
当期純利益			2,306,998
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	73,720	73,720	73,720
当期変動額合計	73,720	73,720	2,160,870
当期末残高	73,720	73,720	9,642,495

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	550,000	550,000	550,000	8,468,774	8,468,774	9,568,774
当期変動額						
剰余金の配当				230,637	230,637	230,637
新株の発行	1,089,216	1,089,216	1,089,216			2,178,432
当期純利益				2,376,231	2,376,231	2,376,231
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,089,216	1,089,216	1,089,216	2,145,594	2,145,594	4,324,026
当期末残高	1,639,216	1,639,216	1,639,216	10,614,369	10,614,369	13,892,801

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,720	73,720	9,642,495
当期変動額			
剰余金の配当			230,637
新株の発行			2,178,432
当期純利益			2,376,231
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	155,861	155,861	155,861
当期変動額合計	155,861	155,861	4,168,165
当期末残高	82,140	82,140	13,810,660

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

賃貸用資産及び店舗用資産：定額法を採用しております。

上記以外：定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～15年

工具、器具及び備品 2～15年

賃貸用資産 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理方法と異なっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当事業年度から適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

なお、当該担保資産は、資金決済に関する法律に基づき供託しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
その他(預け金)	- 千円	10,000千円

2 関係会社に対する金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債務	72千円	1,266千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
役員報酬	198,324千円	201,342千円
給与及び賞与	2,061,715	2,335,453
賃借料	385,233	369,946
運賃	590,952	661,701
広告宣伝費	949,421	957,573
手数料	1,074,830	1,240,641
業務委託費	1,017,128	934,880
減価償却費	70,628	93,774
研究開発費	795,181	723,982

2 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	24,734千円	10,938千円
販売費及び一般管理費	13,636	34,599
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	7,800	7,800

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
工具、器具及び備品	613千円	- 千円
貸貸用資産	-	882
計	613	882

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	1,411千円	3,429千円
工具、器具及び備品	991	3,458
貸貸用資産	217	-
計	2,620	6,888

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式513,593千円、関連会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式513,593千円、関連会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	37,640千円	72,643千円
未払費用	136,706	137,995
未払事業税	32,520	47,232
繰延ヘッジ損益	-	36,662
その他	13,666	11,469
繰延税金資産合計	220,533	306,004
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	36,474	-
繰延税金負債合計	36,474	-
繰延税金資産の純額	184,059	306,004
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減価償却超過額	315,047	296,752
研究開発費	42,098	66,346
貸倒引当金	3,677	5,060
退職給付引当金	125,640	141,053
その他	32,733	33,221
繰延税金資産合計	519,198	542,435
繰延税金負債		
投資有価証券	1,722	1,892
繰延税金負債合計	1,722	1,892
繰延税金資産の純額	517,475	540,542

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の33.1%から30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は52,575千円、繰延ヘッジ損益が2,661千円それぞれ減少し、法人税等調整額が49,914千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	105,547	22,167	3,429	24,671	99,612	114,048
	工具、器具及び備品	129,199	73,011	3,908	67,447	130,855	310,784
	リース資産	1,665,784	1,286,015	12,745	1,043,412	1,895,642	3,337,360
	賃貸用資産	135,303	58,211	17	70,490	123,007	367,925
	その他	121,046	166,833	101,165	86,748	99,965	167,695
	計	2,156,881	1,606,239	121,267	1,292,769	2,349,084	4,297,813
無形 固定資産	特許権	27,531	-	256	19,252	8,021	-
	ソフトウェア	82,930	185,308	24,542 (24,542)	161,975	81,720	-
	その他	86,085	191,174	162,582	23,153	91,523	-
	計	196,546	376,483	187,381	204,382	181,265	-

(注) 1. 固定資産の当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

リース資産(委託設置に係るプリントシール機) 1,286,015千円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25,774	9,088	18,336	16,526

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座)東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座)東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.furyu.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成27年11月13日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成27年12月1日及び平成27年12月9日関東財務局長に提出。
平成27年11月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第10期第3四半期）（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）平成28年2月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フリー株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フリー株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 弘幸	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。